

第4次静岡県環境基本計画の推進 (概要)

静岡県 暮らし・環境部 環境局 環境政策課

1

第4次静岡県環境基本計画の概要

策定趣旨

環境を巡る情勢変化に適切に対応するため、第4次静岡県環境基本計画を策定

主な情勢変化

- ▼SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組の本格化
- ▼首相による2050年カーボンニュートラル宣言
- ▼新型コロナウイルス感染症による影響
- ▼大規模開発等における自然環境や生活環境への影響の懸念

計画期間

令和4年度～令和12年度（2022～2030） 9年間 （5年程度をめぐり見直し）

目指すべき将来像

地球環境を守り、地域資源を活かし共に支え合う、
「環境と生命の世紀」にふさわしい“ふじのくに”の実現

第4次静岡県環境基本計画の概要

将来像を実現するための施策展開

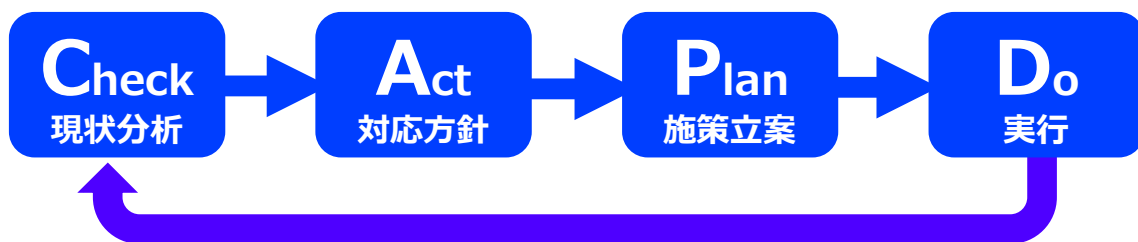
- 1 脱炭素社会の構築 ～カーボンニュートラルの実現～
- 2 循環型社会の構築 ～資源循環と自然循環の促進～
- 3 良好な生活環境の確保 ～安全・安心な暮らしを守る～
- 4 自然共生社会の構築 ～人と自然との関係を見つめ直す～
- 5 環境と調和した社会の基盤づくり ～全てに共通する施策～

3

第4次静岡県環境基本計画

計画の推進体制

CAPDによる計画の推進



指標による進捗状況の管理

項目	成果指標	活動指標	合計
脱炭素社会の構築	6	20	26
循環型社会の構築	3	6	9
良好な生活環境の確保	2	8	10
自然共生社会の構築	5	12	17
環境と調和した社会の基盤づくり	2	5	7
計	18	51	69

4

進捗状況（成果指標）

18項目の成果指標のうち、14の指標が数値目標の達成に向け順調に推移している。

※中間目標値から算出した期待値をもとに進捗評価を実施。

区分	達成状況区分の判断基準					計
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	
ア 脱炭素社会の構築	0	1	3	1	1	6
イ 循環型社会の構築	2	0	0	0	1	3
ウ 良好な生活環境の確保	1	0	1	0	0	2
エ 自然共生社会の構築	1	0	3	1	0	5
オ 環境と調和した社会の基盤づくり	2	0	0	0	0	2
計	6	1	7	2	2	18

■評価方法

区分	達成状況区分の判断基準
目標値以上	「現状値」が「中間目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「中間目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

5

進捗状況（活動指標）

51項目の活動指標のうち、40の指標が数値目標の達成に向け順調に推移しており、

11の指標については、目標達成に向けてより一層の推進が必要である。 ※うち2つは再掲指標

区分	達成状況区分の判断基準					計
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	
ア 脱炭素社会の構築	7	1	8	2	2	20
イ 循環型社会の構築	1	0	2	3	0	6
ウ 良好な生活環境の確保	3	1	2	0	2	8
エ 自然共生社会の構築	4	0	6	1	1	12
オ 環境と調和した社会の基盤づくり	4 (1)	0	1 (1)	0	0	5 (2)
計	19 (1)	2	19 (1)	6	5	51 (2)

■評価方法

区分	達成状況区分の判断基準
目標値以上	「現状値」が「中間目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「中間目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

6

1 脱炭素社会の構築

指標 (単位)	基準値 (年度)	現状値 (年度)	中間目標値 (2025年度)	目標値 (2030年度)	区分
県内の温室効果ガス排出量の削減率 (2013年度比) (%)	△13.0% (2018年度)	△15.8% (2021年度) (速報値)	△32.6%	△46.6%	C
エネルギー消費量 (産業+運輸+家庭 +業務部門) 削減率 (2013年度 比) (%)	△6.5% (2018年度)	△10.9% (2021年度) (速報値)	△19.4%	△28.6%	B
再生可能エネルギー導入量 (原油換 算: 万kl)	52.3万kl (2020年度)	61.0万kl (2022年度)	72.7万kl	84.7万kl	B
県内の電力消費量に対する再生可能エ ネルギー導入率 (%)	18.2% (2020年度)	22.9% (2022年度)	26.0%	30.6%	A
森林の多面的機能を持続的に発揮させ る森林整備面積 (ha)	10,314ha (2020年度)	9,613ha (2023年度)	毎年度 11,490ha	毎年度 11,490ha (2025年度)	基準値 以下
木材生産量 (万m ³)	42.1万m ³ (2020年)	45.1万m ³ (2023年)	毎年 50万m ³	毎年 50万m ³ (2025年)	B

7

1 脱炭素社会の構築

<今後の主な施策展開>

- 省エネ支援員による省エネルギー診断や省エネ設備の導入、建築物のZ E B化など、中小企業の脱炭素経営への転換に向けた支援の実施
- 各家庭や事務所への太陽光発電設備の導入を促進
- 先端技術の現場実装に取り組み、主伐・再造林や間伐を行う林業経営体や森林所有者等の支援により、森林の適正な整備・保全を促進
- 市町や民間建築物での県産材利用を促進

8

2 循環型社会の構築

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
一般廃棄物排出量 （1人1日当たり）（g／人・日）	885 g／人・日 （2019年度）	840 g／人日 （2022年度）	853 g／人日 以下	826 g／人日 以下	目標値 以上
一般廃棄物最終処分量（1人1日当 たり）（g／人・日）	43 g／人・日 （2019年度）	36 g／人日 （2022年度）	39 g／人日	37 g／人日 以下	目標値 以上
産業廃棄物最終処分量（千 t／年）	229千 t／年 （2019年度）	232千t/年 （2022年度）	毎年度 229千 t 以下	毎年度 229千 t 以 下	基準値 以下

<今後の主な施策展開>

- 食品ロスの削減など、一般廃棄物の排出量削減に向け県民に身近な実践を呼び掛け
- 排出事業者や処理業者を対象とした適正処理に関する研修会を実施
- 他機関等と連携し、不法投棄の撲滅に向けた取組を強化
- 清掃活動イベントの主催や、イベント情報等の発信により、6 R 県民運動への更なる参加を促進

9

3 良好な生活環境の確保

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
地下水条例対象地域のうち、適正揚水 量を確保している地域数（達成率）	5地域 （100%） （2020年度）	5地域 （100%） （2023年度）	毎年度 5地域 （100%）	毎年度 5地域 （100%）	目標値 以上
水質が改善した河川数（河川）	0河川 （2020年度）	9河川 （2023年度）	12河川	12河川	B

<今後の主な施策展開>

- 地下水位などの観測や採取量の把握により、地下水の持続的な利用と保全を図る
- 水道事業の基盤強化のため、具体的な連携方策等について検討
- 水質汚濁及び大気汚染の発生源となる工場・事業場に対し、立入検査及び排出基準の遵守の指導を実施
- 浄化槽新規設置者への講習や未受検者への案内等により法定検査の受検を促進

4 自然共生社会の構築

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
県内の野生生物の絶滅種数（種）	0種 （絶滅12種） （2020年度）	0種 （絶滅12種） （2023年度）	0種 （絶滅12種）	0種 （絶滅12種）	目標値 以上
ふじのくに生物多様性地域戦略推進 パートナー（南アルプスプロジェクト）の 委嘱数（件）	1件 （2020年度）	8件 （2023年度）	累計10件	累計15件	B
伊豆・富土地域ニホンジカ推定生息 頭数（頭）	54,600頭 （2020年度）	36,600頭 （2023年度）	7,000頭 （2026年度）	7,000頭	C
森づくり県民大作戦参加者数（人）	11,898人 （2020年度）	19,317人 （2023年度）	28,000人	28,000人	B
地域の緑化活動団体数（団体）	187団体 （2020年度）	271団体 （2023年度）	累計 300団体	累計 300団体	B

11

4 自然共生社会の構築

<今後の主な施策展開>

- 条例に基づく指定種の追加について、「希少野生動植物保護調査委員会」において検討していくとともに、既に地域で実践されている、ヒメヒカゲ、カイコバイモ等の保護の取組を通じ、適正かつ効果的な保護方針を引き続き検討。
- ICTの活用や捕獲空白域での捕獲圧の強化により、ニホンジカの効果的な捕獲を実施するとともに、捕獲する技術に応じた研修を開催し、担い手の確保・育成を実施
- 富士山登山者へのマナー啓発、外来植物の侵入防止対策及び除去活動を実施
- 南アルプスユネスコエコパークの関係者と連携・協働して、「南アルプスモデル」（科学的知見に基づき環境保全を進めながら利活用を促進する仕組み）を推進。
- 新たな緑化活動の担い手を拡充するため、企業に対し、緑化を通じた脱炭素の取組事例を情報発信するなど普及啓発を実施

12

5 環境と調和した社会の基盤づくり

指標（単位）	基準値 （年度）	現状値 （年度）	中間目標値 （2025年度）	目標値 （2030年度）	区分
新たに環境経営に関する制度に参加し 取り組む事業者数（者）	127者 （2022年度）	705者 （2023年度）	毎年度 158者	毎年度 158者	目標値 以上
環境保全活動を実践している若者世代 の割合（％）	77.4% （2021年度）	79.2% （2023年度）	78.0%	80.0%	目標値 以上

<今後の主な施策展開>

- 環境ビジネスの発掘・育成や、優良事例の情報提供等を行い、環境ビジネスの普及を促進。
- 環境学習ポータルサイト「ふじのくに環境ラボ」等の活用促進を通じ、県内の環境教育を推進
- 社会情勢の変化に伴う新たな政策課題の解決に向け、産学官の連携によるプロジェクト研究や地域産業の持続的発展を支える技術支援を推進